

第6章 座談会「ウクライナ戦争の衝撃」

「変わる世界」と「変わらない世界」



増田 雅之 (ますだ まさゆき)
防衛研究所
理論研究部
政治・法制研究室長



新垣 拓 (あらかき ひろむ)
防衛研究所
地域研究部
米欧ロシア研究室主任研究官



山添 博史 (やまぞえ ひろし)
防衛研究所
地域研究部
米欧ロシア研究室主任研究官



佐竹 知彦 (さたけ ともひこ)
防衛研究所
政策研究部
防衛政策研究室主任研究官



庄司 智孝 (しょうじ ともたか)
防衛研究所
地域研究部
アジア・アフリカ研究室長

「衝撃」のコンテキスト

増田 ウクライナ戦争が世界に与えた「衝撃」はおおむね三つあったのではないかと思います。一つ目は合理性なきロシアの全面的な軍事侵攻です。ロシアは国境付近に大規模に部隊を集結させていたものの、軍事侵攻の意図は否定していません。緊張が高まるなかで専門家たちも国家としての「収支決算」を考えれば、全面的な侵攻はないとみていました。

二つ目は、米国やNATOとの間で核戦争ひいては第三次世界大戦の勃発にまでエスカレートするのではないかと、との不安を呼び起こす衝撃です。通常戦力で圧倒的に有利にあるロシア軍がウクライナ軍に苦戦し、戦争が長期化する

すが、中国が受けた衝撃の文脈は各国とは当然異なるものです。米中間の戦略的競争という文脈のみならず、ロシアの軍事侵攻は、国内政治、特に習近平体制の正統性との関連から衝撃になり得るものでした。

まずは、それぞれの国や地域が受けた「衝撃」の意味を紹介して頂きたいと思います。

新垣 米国は二つの衝撃を受けたと考えています。まずはロシアによるウクライナ侵攻そのものの衝撃です。もちろん、ロシアによるウクライナ侵攻前から、米国のインテリジェンス機関による情勢分析に基づいて、武力行使の可能性について米国は世界に警鐘を鳴らしてきました。しかし、この時代に、ロシアが武力行使によって国境線の変更を試みた事実、米国は衝撃を受けています。

なかで、エスカレーションの可能性が未だ否定できません。三つ目はロシア軍が民間人を標的とする攻撃をあらさまに行い、そうした状況がSNSを通じて世界中に拡散され、衝撃を与えました。これらの三つは、まさに国際秩序そのものへの衝撃といえるでしょう。

今回、『ウクライナ戦争の衝撃』と題する本を刊行する目的は、我々の専門分野のなかで「衝撃」の意味を明らかにすることにあります。著者はロシア、米国、中国、豪州、東南アジアそれぞれの外交・安全保障を専門としています。こうした国や地域が、ウクライナ戦争の「衝撃」を如何に受けとめたのか、そして「衝撃」に対してどのように対応しようとしているのかを記録し描くことがこの本の目的です。

私は中国の外交や安全保障を専門としていますが、また、米国政府の対外政策にも衝撃があったとみています。これまでは、中国との戦略的競争が米国の対外政策のトレンドの中心にありました。しかし、ウクライナ戦争が展開している今、ロシアを米国の対外政策にどう位置付けるかが議論されています。現在は、中国との競争と同様の文脈でロシアにも対応していくことが重要であるとされ、この点で米国の対中政策と対露政策の整合性はとれていると思います。ただ、インド太平洋地域における中国の脅威とそれへの対処が大きな問題意識であった米国では、あらためて欧州への関与を強化するリスクについての議論もなされています。

佐竹 豪州にとっても、ロシアのウクライナへの侵攻は衝撃でした。ウクライナは豪州から遠く離れているとはいえ、これほど明白な国際秩

序に対する挑戦を看過することはできない、あるいはこれを許してしまえば世界全体の秩序が崩れてしまうという強い危機感が、ウクライナへのブッシュ・マスタートール装甲車や致死兵器の提供を含む軍事支援、人道支援、制裁措置につながっています。

このような強力な支援を提供している背景として、インド太平洋地域における中国へのインブリケーションを豪州が注視していることが挙げられます。豪州には、「欧州におけるロシア」と「アジアにおける中国」が重なりあうようにみえているのだと思います。中国の影響力は、今や東シナ海や南シナ海を越え、豪州の周辺地域にまで及びつつあります。

例えば、二〇二二年二月には豪州の哨戒機への中国海軍艦艇によるレーザー照射がありました。冷戦期、大国や近隣国に翻弄されたカンボジアを生きてきた指導者で、彼自身の経験から生じるアレルギー反応が強く政策に反映されているように思います。

「チャイナ・アナロジー」についてですが、ASEAN諸国の視点は日米の視点とは異なっています。ただ、南シナ海において中国が力による一方的な現状変更をいつそう推し進めるのではないかと懸念は、日米の台湾や東シナ海についての懸念と近いといえるでしょう。ロシアがウクライナで力による一方的な現状変更を成功させた場合、中国も同様の冒険主義的な傾向を強めるのではないかと不安が生じており、特にベトナムやフィリピンが強い懸念を示しています。

一方で、ミャンマーの政変で目の当たりにしたように、大陸部の東南アジア諸国では民主

たし、四月には中国がソロモン諸島との安全保障協定を締結するなど、南太平洋における中国の軍事プレゼンスも高まりつつあります。こうした中国の行動を、欧州で力を用いた現状変更を図るロシアの行動との類推で見ると「チャイナ・アナロジー」は、豪州で与野党の垣根を越えて浸透しているといえます。

庄司 植民地支配、そしてベトナム戦争をはじめとする冷戦期の大国を中心とする対立の歴史を共有している東南アジア諸国は、ウクライナ戦争という大国による国家主権の蹂躪に強い衝撃を受けています。カンボジアは中国との関係を重視し、ロシアとの良好な関係も維持してきましたが、ウクライナ戦争には強い否定的な反応を示しました。三〇年以上上カンボジアで最高権力の座に就いているフン・セン首相は、まさ

義が揺らぎ、権威主義的な傾向が強まっています。さらに、これらの国々にとって中国やロシアは政治的な後ろ盾です。ウクライナ戦争を受けて、彼らが反ロシアの旗を掲げることは困難であり、彼らの国益にも一致しません。

ウクライナ戦争による非常に大きな衝撃があったものの、特に、ミャンマー、タイ、ラオス、ベトナムなどの大陸部諸国にとつて、制裁措置などで日米と政策の歩調を合わせることは合理的な選択肢ではないようです。ウクライナ侵攻に強い否定的な反応を示したカンボジアも同様です。

ロシアにとつての「衝撃」

増田 それぞれの国や地域の観点から、ウクライナ戦争の「衝撃」の文脈や反応をまとめて頂

きました。皆さんが指摘されたような国際社会の認識や反応をロシアはどのように受け止めているのでしょうか。

山添 前提として、ウクライナ戦争にいたるまでの二年間が重要だったと思っています。ロシアは反政府デモに揺れたベラルーシの政権支援を通して、回国を前線基地とすることが可能になりました。また、ナゴルノ・カラバフ紛争やカザフスタンの騒擾を契機に、旧ソ連地域でロシアが存在感を高めたという自信を持ちました。その結果、ロシアは旧ソ連空間の統合を進める好機を見いだしていたように思います。

そのうえで、ロシアの合理性には疑問符がつきます。ウクライナ軍の反応やロシア軍の状況などを十分に考慮できず、損得勘定よりも「ウクライナをどうしたいのか」という願望に沿っ

す。

新垣 ロシアの「非合理性」は欧州諸国にとって大きな衝撃として受け止められたように思います。そして、特にNATO諸国がウクライナ戦争の衝撃を受けて、どこまで防衛費の増額に踏み切れるのか、どのような装備を調達するかは米国の対欧州政策にも影響を与えることになるでしょう。

例えば、ドイツはロシアとの決別を宣言し、防衛費の増額を発表しました。また、スウェーデンやフィンランドはNATOへの加盟申請を進めています。こうした米国と欧州諸国との関係の緊密化や軍事態勢の強化は、やはりプーチン大統領の誤算といえるのではないのでしょうか。
増田 ロシアにとっては外部環境がますます厳しくなっています。外部環境の変化はロシアの

て行動しているように思えます。これまでのロシアは相手の分断に主眼を置いてきましたが、今回はいきなり強度を上げた行動に出ており、結果的に相手側の結束を強化させています。これが私の考えるロシアの「非合理性」の中核であり、西側諸国の結束の強化は、おそらく衝撃としてロシアの指導者に受け止められていると思います。

ただ、国内世論についてはある程度統制できているようです。プーチン政権は「敵国からの圧迫を受けている」、「ウクライナは酷い状況下にあった」、「国外からの情報はプロパガンダだ」との見方を国内において地道に広めてきました。そして、西側諸国による制裁措置に対しても、「国民が一体となって外部の脅威に対峙する」という姿勢やナラティブが維持されていま

行動に影響を与えるでしょうか。与えるとするならば、ウクライナ戦争の出口はどこにあるのでしょうか。

山添 ロシアがこの状況下で財政的に耐えることができるのか、いつまで戦闘行為を継続できるのかを読み解く事は難しい。ただ、このウクライナ戦争の出口という文脈でいうと、どのような状況であってもプーチン大統領は負けを認めず、国民が貧することになったとしても制裁に耐え続けるように思われます。

合理性をめぐる問題

佐竹 何が合理的で、何が非合理かというのは、なかなか答えのない難しい問題のように思います。対外政策の合理性とは、当然その国の国

益に照らし合わせて判断されるものですが、ロシアの考える「国益」と、我々が外から定義する彼らの「国益」との間には、重大なギャップがある可能性もある。西側の目から見れば、軍事侵攻はロシアの長期的な国益からして明らかに非合理的でも、プーチン自身はそれを合理的な計算のうえに行っていたのかもしれない。

実際、開戦直後はロシアが早晩にキーウを陥落させるという見方が少なくありませんでした。もしロシアが早々にキーウを陥落していれば、プーチンの行動は「合理的」であつたと判断されていたかもしれない。無論、それによってロシアが失うものも多くあるわけですが、少なくともプーチンの世界観や地政学的な思考のなかでは、ウクライナへの侵攻にはそれを上回るだけの利益があつたということだと思います。こ

があるように思います。インドネシアからすると、二〇〇〇年代の米国によるアフガニスタン戦争やイラク戦争と、今般のロシアによるウクライナ侵攻には違いがないように映るわけです。我々にとっては受け入れ難い議論ですが、合理性や正義はこのように相対的なものなのかもしれません。仮にウクライナ戦争をめぐる日米が東南アジア諸国の支持を取り付けたいのであれば、こうした観点を踏まえた説得力のある論理が必要になるでしょう。

増田 皆さんの指摘のとおり、それぞれの国や地域が考える合理性や正義は歴史的背景や記憶に基づいて形成される。同時に、時局の変化に応じて修正されることもあり得る。つまり、変わりにくい「縦軸」と変わり得る「横軸」の双方からアプローチして認識の共有を図っていか

のように考えると、一概に何が合理的かという議論はできないと思います。

重要なことは、我々の持つ「常識」や「価値」で相手国の行動を推し量るべきではないということではないでしょうか。二〇〇〇年代までは、多くの論者や専門家が中国はリベラルな国際秩序に組み込まれる、それが中国にとつても合理的だ、と言っていました。が、残念ながらここちの中国はそれとは真逆の方向に進みつつある。そこには、我々の考える「合理性」や単純な損得勘定を越えた問題が潜んでいるように思います。

庄司 合理性と同様に、正義の多元性ともいえるような状況があらわれています。インドネシアはG20の議長国としてサミットにロシアを招待しましたが、この行動には彼らなりの論理なければならぬということです。

「横軸」という点から言えば、ロシアの合理性も修正を求められるかもしれません。ロシアによる全面的なウクライナ侵攻を目にした旧ソ連諸国はロシアとの関係のあり方を見直すでしょう。結果的にウクライナ戦争は、ロシアの勢力圏、あるいは旧ソ連空間の喪失につながるかもしれない。それにもかかわらず、ロシアの合理性が修正されなければ、勢力圏の喪失を食い止めるために他の地域でもロシアが一方的な行動を起こす可能性もあるでしょう。

山添 合理性について、国益という価値基準の多元性に注意を払うべきという点には同意です。他方で、ロシアがウクライナをつなぎとめたいためであれば、ロシアが損をしないかたちで行動することが合理的だったように思われます。開

戦直前の私の予想は、ウクライナに徐々に軍事作戦による圧力をかけることで、「和平」か「抗戦」という選択肢でウクライナ世論や支援国を分断し、ゼレンスキー大統領を退陣させ、好都合な条件を次期政権に押し付けるといったものでした。しかし、実際にはロシアは多方面に敵を抱えることとなり、これまでのロシアの判断基準から大きく乖離した行動であるように見受けられます。このような事態にいたった理由としては、プーチン大統領の頭のなかにあるさまざまな検討事項のバランスが崩れ、一つの目的が突出してしまった可能性があります。

中国、そして中露関係の行方

増田 「ウクライナ」後を見通すにあたって、

して、国際社会に対してバランスをとるような言葉遣いをしていますが、その対外的な効果は限定的です。結果として各国に「チャイナ・アナロジー」を生じさせることになりました。

佐竹 モリソン首相が「専制の弧」と表現したように、豪州では中露を一体としてとらえる見方が浸透しつつありますが、本当にそのようなか。冷戦初期も米豪は「中ソ一枚岩」を想定していました。増田さんが第3章で触れたように、中国国内ではロシアに否定的な見解もあります。また、主権や領土の一体性、内政不干渉という原則を重視する中国にとって、ロシアを支持することで苦境に立たされる側面もあると思います。無論、米国という大きな共通敵がいる以上、中国はロシアに協力せざるを得ないのだと思います

中国をどう位置付けるのが重要になります。二〇二二年二月四日の北京冬季オリンピックの開幕式に参加したプーチン大統領は、習近平国家主席と首脳会談を行いました。両首脳は戦略的協力を強化することに合意し、共同宣言を発表しました。しかしこの時、その後のロシアの行動について、中国は知らされていないかと思えます。中国にとってロシアのウクライナ侵攻は想定外でした。

ただ、想定外だからと言って、中国が従来とは異なる行動をとることは難しい。対米カードとしてのロシアの重要性もあります。また、積極的な首脳外交によって強化してきたロシアとのパートナーシップの見直しは、習近平外交の否定につながりかねない。基本的には中露の連携は継続するとみています。中国はロシアに対

が、この点について皆さんはどのようにお考えでしょうか。

増田 ロシアによるウクライナ侵攻直後の習近平の発言をみると、彼はプーチンを信用しているわけではない。その一方で、バイデンのことはさらに信用できない。二〇二一年秋以降、米国はウクライナ国境付近でのロシア軍の動きなどを中国に伝えていたと報じられています。しかし、中国はこれをバイデン政権による中露離間の企てと考えた。さらに、バイデン政権は台湾への武器売却を進めています。米国内でもロシアによるウクライナへの軍事侵攻を許した「同じ過ちをインド太平洋でおかすことはできない」（ジョシユ・ホーリー上院議員）として、台湾への武器売却の強化を求める声が議会を中心に高まっています。中国から見ると、米国の

対中認識や対中政策の本質はまったく変わっていない。

中国国内でロシアの軍事侵攻への批判的な議論があったことは確かですが、これは即座に封じ込められてしまいました。これまで、習近平とプーチンは三九回もの首脳会談を重ねてきました。中国共産党の言説では、中露関係は「指導者がリードし」、「正確な道」を歩んできた。これは権威主義体制の宿痾でもあると思いますが、今回の戦争を受けて中露関係を見直せば、習近平体制の正統性に疑問を生じさせかねない。習近平政権は統治の正統性維持という点からも、中露の戦略的連携を継続するしかなかったように思えます。しかし、そうすることで、対外関係の面でのリスクを抱え込むことになった。

また、中国とロシアはともに、両国関係の盤

るレピュテーション・リスクについて、中国がどのように考えているかはポイントになると思っています。

東南アジアに目を向ければ、ロシアと実利的な関係を築いてきた国でも、SNS上で残酷なシーンが広まるインパクトは大きいようです。例えば、政府がメディアを統制しているベトナムでも、プチャの残酷な光景は広く報道されており、ロシアに不正義を感じる見方は広まっています。加えて、東南アジア諸国は武力による主権侵害に非常に敏感です。さすがにプチャのような事態が起きると、ロシアの肩を持つのは徐々に難しくなってくるという雰囲気は東南アジアにあります。このような見方が国際社会で広まっていけば、不正義を象徴するロシアを支援し続けることは難しいと中国が判断する可能

石でない部分を表面化させないように慎重に管理してきました。そうすることで、対米カードやエネルギー協力などの面での利益を最大化してきました。しかし、中国からみて、利益を維持するための管理コストは今後大きくなっていくでしょう。

庄司 歴史を振り返ることも重要です。冷戦期に時計の針を巻き戻してみると、中ソ友好同盟相互援助条約から中ソ対立にいたった歴史が証明しているように、中露間の協力関係は自明ではないと思います。両国ともに一方に依存するような関係は望んでいないでしょう。

また、国際社会のレピュテーション（評判）という観点も重要です。中国は国際的なレピュテーションを気にする傾向がありますが、国際的な不正義を体现する国と協力することで生じ性もあります。この点では、中露関係は必ずしも盤石ではないと思います。

山添 中国が何を利益とするかよりも、何に脅かされているかが重要だと思います。歴史的に見れば、中ソ対立はフルシチョフのスターリン批判に始まり、毛沢東の統治モデルとの齟齬が生じたことの結果でした。これは、ソ連は米国と平和共存を目指し、中国を見捨てるかもしれないという懸念であり、ソ連修正主義は中国共産党の統治に対する脅威だったわけです。

一方で、中国はロシアに不満を抱きつつも関係を維持する傾向があり、一九六〇年代から八〇年代の中ソ対立はむしろ例外的な時期ともいえます。こんなにちの習近平政権は、中国の国際的な孤立や経済的損失よりも、プーチン政権が倒れ、自らの統治スタイルが内外で脅かされ



ウクライナへ提供する防衛装備品を輸送した同型の空中給油・輸送機 KC-767 (写真提供：航空自衛隊小牧基地)

を加速させ
た。「一帯
一路」は、
中央アジア
諸国が同意
したもので
あり、ロシ
アは異を唱
えず、中央
アジアにお
ける安全保
障面での役

とが起きました。例えば、中央アジア諸国は経済制裁を受けるロシアではなく、中国を経済パートナーとみなすようになりました。結果として、中国はユーラシア大陸での「一帯一路」

ることを恐れている可能性があります。
ロシアにとって、現下のウクライナ戦争において支持してくれる国が中国であり、経済制裁の抜け穴となっています。しかし、ロシアは完全に中国に依存したくはないし、ウクライナ問題はロシアの勢力圏すなわち「帝国」のなかの問題であって、もっぱら自らの手の内で処理したいと思っているでしょう。そうした観点から、ロシアは中国のジュニア・パートナーとならないように注意を払っていると推測します。
新垣 冷戦期の米国は、ソ連を封じ込めるために、ソ連の友好国と思われていた中国を利用するという「チャイナ・カード」を使いました。つまり、冷戦期では中ソの離反が米国にとってプラスだったわけです。しかし現在では、中露の離反は現実的ではないと米国は考えています。

先ほど増田さんが指摘したように、これまでの中露関係を否定することは、習近平政権の正統性をリスクにさらしてしまうからです。中国のマインドが変わり、中露間に溝が生じれば米国は歓迎すると思いますが、現実的には考え難い。現時点ではそのようなことが起きているという兆候はありません。
増田 山添さんが指摘された「帝国」内の問題というのは、あくまでプーチン大統領の視点であって、「帝国」内の主権国家は必ずしもそのように思っているわけではありません。今後、経済制裁がどこまで効くのかにもよりますが、「帝国」内の主権国家がロシアと経済面で協力する利益、政治的なロシアへの親近感とともに減じるでしょう。
二〇一四年のクリミア併合後も似たようなこ

割と機能を維持させることで、中国の影響力とのバランスを図りました。

しかし、今回は違った展開となる可能性があります。如何なる国にとってもロシアとの協力が特に西側諸国でレピュテーション・リスクを生じさせ得る。しかし、そうであるからといって「帝国」内の国々は米国に抱き着くこともできない。「帝国」内の国々は、今後の中国の対応にもよりますが、第三の道として中国との関係強化を選ぶかもしれません。

ウクライナ戦争が照らし出す世界の政治景色

増田 最後に、日本の針路について考えてみたいと思います。ウクライナ戦争が照らし出した世界の政治景色や国際環境を日本はどうとらえ

対応していくべきでしょうか。

佐竹 重要な論点の一つは、米国のインド太平洋関与の動向だと思います。ウクライナ戦争が長期化する中で、米国の対外政策における優先順位に微妙な変化が生じる可能性はあるのではないのでしょうか。また、米軍は欧州とアジアでの有事に向けた即応態勢を維持しているとはいえ、仮にロシアがウクライナを占領した場合、NATOの戦線が拡大することで米軍が欧州に より戦力を振り分けざるを得ないという見方もあります。

もう一つ重要なのは核の問題です。ウクライナ戦争は「安定不安定」のパラドックス*の一例であるとの説明をよく耳にします。確かにロシアは武力行使に踏み込みましたが、NATOは今のところ通常兵力による介入もしておらず、

では、「deterrence」（抑止）という言葉が使われるものの、どちらかといえば「阻止」に近いニュアンスで使われている印象です。ウクライナが同盟国でない以上、米国のとり得る対応にはもともと限界があったと考えるべきではないでしょうか。

山添 ロシアからすれば、米軍がウクライナを守るという決意はとても弱くみえました。台湾に関して言えば、米軍が西太平洋におけるプレゼンスのために台湾をどれほど必要とするかについて、中国がどう認識するかが重要です。この点はこれからの米国の行動やメッセージにかかっているでしょう。

増田 二〇二二年二月八日にバイデン大統領

むしろ核の脅しによってNATOがロシアに抑止されているとの見方もあります。仮にこの見方が正しければ、いざという時に核を使うというロシアの「決意」が、米国のそれを上回っているということではないでしょうか。この点は今後のアジア情勢を考えるうえで我々も認識すべき問題です。アジアにおける有事の際、中国の核を使う閾値が米国より低いがゆえに、日米が抑止されてしまう事態を、我々は想定しておかなければいけない。

新垣 米軍がプーチン大統領の脅しを恐れている面はありますが、ウクライナは米国の同盟国ではないという前提も重要です。ここは日本の立場と異なる点で、だからこそウクライナはNATO加盟を求めたのでしょうか。ウクライナをめぐる米軍がロシアを抑止するという議論

が、集団防衛義務を定めた北大西洋条約第五条は「ウクライナに適用されない」と発言しましたが、中国はこの発言に注目しました。またバイデン大統領は、軍事介入の可能性について明確に言及せず、このことも中国の関心を集めました。これらを根拠に、米軍がウクライナをめぐる軍事的にとれるオプションはほとんどないと中国はみていたようです。

米国は台湾への軍事的な関与と支援を強めています。中国における軍事力増強と軍事態勢の変化が台湾「侵攻」を可能にするものではないのか、という危機感が米国側にある。そのためバイデン政権は、より明瞭な台湾防衛の意思を示そうとしているように思います。しかし、台

*「安定不安定」のパラドックスとは、安定した相互核抑止によって限定的な通常戦争が起りやすくなるという逆説のこと。

湾有事の際に米国が台湾を何らかの形で軍事的に支援するのであれば、それは結果として台湾を抱え込むことになるでしょう。米国はエスカレーションのリスクに直面します。

中国は、米中戦争のリスクを冒してまで米国が台湾を守ることはないと考えている可能性が有ります。中国の大陸間弾道ミサイル(ICBM)は米国に向けており、A2/AD(接近阻止・領域拒否)能力も強化されています。さらに、有事の際には日本を「人質」とするようなことも考えられます。

庄司 ロシアは拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)に参加しています。ADMMプラスは信頼醸成措置が目的ですが、今回のウクライナ侵攻でロシアへの信頼はゼロさらにはマイナスに落ち込んでしまいました。そのよう

保障協力や信頼醸成が組み合わさって維持されてきた国際秩序に大きな穴をあける事態ということですね。ウクライナ戦争を契機として、欧州における米国の同盟関係が強化されています。中国は、同盟強化の動きがインド太平洋地域においてどのように展開するのにかつて懸念しています。そのため、中国もこの地域におけるパワーバランスの変化への備えをさらに強化するでしょう。秩序をもたらすパワーバランスをどう作っていくのが決定的に重要ですが、パワーだけで東南アジアなどはついてこない。

今回の議論を通じて、ウクライナ戦争によって「変わる世界」と「変わらない世界」それぞれが明らかになったと思います。この二つの世界それぞれに、そして俯瞰して日本の針路を議論しなくてはならないということでしょう。

な状況で再度どのように信頼を醸成するかは非常に難しい問題で、ADMMプラスの存意義に関わる事態になっています。

ASEAN域内ではミャンマーも重要です。ミャンマーの軍事政権はロシアを公式に支持しており、域内にそのような「ワイルドカード」を抱えているということは、ASEANにとっての波乱要因になるでしょう。ウクライナ戦争によって、規範や信頼醸成の脆さが露呈した中で安全保障をどう再構築していくかという問題が生まれています。ASEAN諸国にとつては、力のみ依存した安全保障は受け入れがたいものです。二〇二三年には日ASEAN友好協力五〇周年を迎えますが、地域における日本の役割をどう考えていくかは重要な問題です。

増田 ウクライナ戦争は、パワーの均衡と安全



2022年4月22日防衛省防衛研究所国際会議場にて